

社会福祉法人 恵徳会

定 款

昭和 53 年 7 月 4 日 制 定

定 款

(社会福祉法人 恵 徳 会)

第 1 章 総 則

(目 的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行なう。

(1) 第 1 種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(ロ) 養護老人ホームの経営

(2) 第 2 種社会福祉事業

(イ) 生活困窮者に対して、無料又は低額な費用で介護保険法に規定する介護老人保健施設を利用させる事業の経営

(ロ) 老人短期入所事業の経営

(ハ) 老人デイサービス事業の経営

(ニ) 老人居宅介護等事業の経営

(ホ) 生計困難者に対する相談支援事業

(名 称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人 恵徳会 という。

(経営の原則)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行なうため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵 1 1 2 番地の 3 に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上 1 0 名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会にて行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の合計 3 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行

う。ただし、外部委員の1名が出席し、かつ、外部委員の1名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対して、各年度の総額が20万円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

2 評議員会に議長を置く。

3 議長は、その都度評議員の互選で定める。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 理事及び監事の選任又は解任

(2) 理事及び監事の報酬等の額

(3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準

(4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認

(5) 定款の変更

(6) 残余財産の処分

(7) 基本財産の処分

(8) 社会福祉充実計画の承認

(9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第13条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員の内から選出された議事録署名人2名は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

- 第15条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6名以上9名
 - (2) 監事 2名
- 2 理事のうち1名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、2名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

- 第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事と

しての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会に議長を置く。
- 3 議長は、その都度理事の互選で定める。

(権限)

第 24 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 25 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び公益事業用財産の 3 種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 現金

1, 000, 000 円

(2) 建物

福岡県糟屋郡須恵町大字上須恵字上川原112番地3、112番地42所在の
特別養護老人ホーム 恵昭園 施設 1 棟 4, 014. 12m²

福岡県粕屋郡須恵町大字上須恵112番地の79所在の
老人保健施設 若杉の里 施設 2 棟 5, 236. 96 m²

福岡県太宰府市三条1丁目1383番 1 所在の
養護老人ホーム 双葉 施設 4 棟 7, 651. 17 m²

福岡県福岡市西区拾六町団地629番66所在の
特別養護老人ホーム なの国 施設 1 棟 7, 577. 83 m²

(3) 土地

特別養護老人ホーム 恵昭園 敷地
福岡県粕屋郡須恵町大字上須恵112番地の 3 5, 214. 68 m²
" " の41 10. 91 m²
" " の42 116. 69 m²
" " 13番地の 9 26. 05 m²
" " の11 30. 65 m²
" 大字上須恵字川原63番地の12 321 m²
" 大字上須恵字上川原46番地 146. 00 m²
小計 5, 865. 98 m²

老人保健施設 若杉の里 敷地
福岡県粕屋郡須恵町大字上須恵112番地の79 2, 751. 80 m²
" " 63番地の11 816. 72 m²
" " の10 796. 36 m²
" " 47番地の 2 36. 73 m²
" " 50番地の 2 52. 98 m²
小計 4, 454. 59 m²

特別養護老人ホーム なの国[有料老人ホーム(サービス付き高齢者向け住宅)
の敷地含む] 敷地
福岡県福岡市西区拾六町団地629番66 8, 414. 42m²
小計 8, 414. 42 m²
計 18, 734. 99 m²

3 その他財産は、基本財産及び公益事業用財産以外の財産とする。

4 公益事業用財産は、第36条に掲げる公益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、福岡県知事の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、福岡県知事の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付けが行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 31 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 32 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 33 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 34 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 35 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 7 章 公益を目的とする事業

(種 別)

第 36 条 この法人は社会福祉法第 26 条の規定により、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することなどを目的として、次の事業を行なう。

- (1) 居宅介護支援事業
- (2) 有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅の登録）
- (3) 介護従事者の養成事業

2 前項の事業の運営に関する事項については、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得なければならない。

第 8 章 解散

(解 散)

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 38 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第 39 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て福岡県知事の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を福岡県知事に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 40 条 この法人の公告は、社会福祉法人恵徳会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行なう。

(施行細則)

第 41 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

1 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき役員を選任を行なうものとする。

理事長	森田 公一
理事	田原 利信
〃	安河内 伝
〃	須原 正次
〃	江藤 聡
〃	内田 昭夫
〃	麻生 弘子
〃	毛利 之男
〃	内田 良子

監 事 西 野 龍 哉

〃 久 野 千 代 子

- 2 昭和62年12月11日、定款第9条第3項、第12条、第13条、第21条及び第22条第1項、第2項の一部を変更し、昭和63年4月1日より適用。
- 3 平成元年5月27日、定款第1条第2項を追記し、平成2年3月1日より適用。
- 4 平成元年11月18日、定款第7条、第8条第1項及び第2項の一部を変更し、第3章に評議員及び評議員会条文、第11条第1項より第7項まで及び第12条第1項及び第2項、第13条、第14条第1項第2項、第15条第1項第2項を追記し、第16条の一部を変更し、平成2年3月1日より適用。
- 5 平成2年3月28日、定款第16条第2項を変更し、平成2年3月1日より適用。
- 6 平成5年3月19日、定款第1条、第2条、第3条、第5条、第11条第5項、第12条第1項の(1)の一部を変更し、平成5年4月1日より適用。
- 7 平成6年3月10日、定款第5条に第6項を追記、第7条第1項の一部を変更、第8条を追加し前8条を第9条とし以下繰り下げる。第12条に第8項、第9項を追記、第13条第1項第1号の一部及び同9号を追記し、平成6年4月1日より適用する。
- 8 平成9年7月18日、第17条第2項第3号に追記し、同日より施行する。
- 9 平成10年3月20日、一部を改正し、同日より施行する。
- 10 平成11年7月24日、一部を改正し、同日より施行する。
- 11 平成11年12月15日、一部を改正し、同日より施行する。
- 12 平成12年3月24日、一部を改正し、平成12年4月1日より施行する。
- 13 平成12年12月15日、一部改正
- 14 平成13年3月23日、定款全文を改正し、平成13年9月20日より適用する。
- 15 平成13年12月20日、一部を改正し、同日より適用する。
- 16 平成15年3月20日、一部を改正し、平成15年4月1日より適用する。
- 17 平成18年5月26日、一部を改正し、同日より適用する。
- 18 平成19年3月28日、一部を改正し、同日より適用する。
- 19 平成20年2月22日、一部を改正し、同日より適用する。
- 20 平成19年9月7日、一部を改正し、平成20年5月13日より適用する。
- 21 平成20年3月25日、一部を改正し、平成20年6月27日より適用する。
平成20年6月3日付けの定款変更の許可申請に伴い増員された評議員1名の任期は、第17条の規定にかかわらず、平成22年3月31日までとする。
- 22 平成24年5月30日、一部を改正し、平成24年9月6日より適用する。
- 23 平成25年3月25日、一部を改正し、平成25年12月27日より適用する。
- 24 平成26年8月2日、一部を改正し、平成26年12月16日より適用する。
- 25 平成27年2月25日、一部を改正し、同日より適用する。
- 26 平成28年3月30日、一部を改正し平成28年5月17日より適用する。
- 27 平成29年3月29日、前回の理事・評議員会で承認を受け、県に提出した定款について、県と協議の上若干の手直しを行い、平成29年3月1日に認可を受けたことを報告し、平成29年4月1日より適用する。